



メールマガジン 2019 年 12 月号

目次

1. はじめに	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	1
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ.....	4

1. はじめに

中小企業の税務上の定義には、法人税法が定める「中小法人等」と、租税特別措置法が定める「中小企業者等」があります。

法人税法上の「中小法人等」に該当する場合、法人税の軽減税率、繰越欠損金の繰越控除制限なし、欠損金の繰戻し還付、交際費の定額控除限度額、貸倒引当金の損金算入、特定同族会社の留保金課税不適用などの特典を享受することができます。

これに対して、租税特別措置法上の「中小企業者等」に該当する場合、少額減価償却資産の損金算入の特例（取得価額 30 万円未満の固定資産）や、各種税額控除等においてより有利な適用がなされるといった特典があります。

平成 31 年税制改正により、今度の 3 月決算企業においては、上記のうち租税特別措置法上の「中小企業者等」の範囲が縮小されました。特に間接所有などの資本関係が複雑になっている会社については要注意ですので、下記リンク先に則って事前に検討されることをおすすめいたします。

<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/hojin/tebiki2019/pdf/04.pdf>

2. 今月の税務関連ニュース

官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカーで示してあります。



内容	公表者
法人税等	
「財務諸表のCSV形式データの作成方法（暫定版）」の更新	国税庁
法人税基本通達等の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
令和元年5月31日付課法2-6ほか2課共同「租税特別措置法関係通達（法人税編）等の一部改正について」（法令解釈通達）の趣旨説明	国税庁
「租税特別措置法第40条の規定による承認申請書」の記載のしかた	国税庁
消費税等	
軽減税率制度実施後の消費税申告書作成の留意点に関する資料	国税庁
事業者の皆様へ（～区分経理から消費税申告書作成まで～）の更新	国税庁
所得税等	
「法定調書提出期限のお知らせ」が届くようになります。	国税庁
令和元年分の確定申告期におけるe-Tax及びe-Tax作成コーナーヘルプデスクの受付時間	国税庁
令和元年分 確定申告特集（準備編）	国税庁
令和元年分確定申告期の確定申告会場のお知らせ	国税庁
令和元年分の確定申告書等（様式）	国税庁
令和2年版 源泉徴収のしかた	国税庁
令和元年分の確定申告に関する手引き等	国税庁
個人で事業を行っている方の記帳帳簿等の保存について	国税庁
土地や建物などの譲渡所得について主な特例を受ける場合の申告書添付書類チェックシートの更新	国税庁
申告書添付書類一覧（所得税及び復興特別所得税（譲渡所得山林所得関係）申告書添付書類）の更新	国税庁
～住宅を購入建築された方へ～マイナンバーカードで住宅ローン控除の確定申告をしませんか？（令和2年1月以降用）	国税庁
「所得税基本通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
都道府県知事が所轄する学校法人に対する財産の贈与又は遺贈に係る譲渡所得の非課税取扱いについて（法令解釈通達）	国税庁
第17号様式「給与支払報告書（総括表）」の「指定番号」欄の取り扱いについて	地方税共同機構



内容	公表者
給与支払報告書、公的年金等支払報告書及び源泉徴収票の電子的提出の一元化について（令和元年 12 月 13 日更新）	地方税共同機構
相続税・贈与税	
「令和元年台風第 1 9 号」により被災された納税者の相続税及び贈与税に係る申告納付等の期限の延長について	国税庁
令和元年台風第 1 9 号により被害を受けられた方へ（相続税贈与税に係る財産評価の概要）	国税庁
特定土地等及び特定株式等に係る相続税贈与税の課税価格の計算の特例等について	国税庁
令和元年分贈与税の申告書等の様式一覧	国税庁
令和元年分贈与税の申告のしかた	国税庁
「令和元年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
相続税の申告書等の様式一覧（令和元年分用）	国税庁
平成 30 事務年度における相続税の調査等の状況	国税庁
平成 30 年分 相続税の申告事績の概要	国税庁
国際課税	
国外転出時課税制度関係の各種様式の更新	国税庁
国外転出時課税制度関係の確定申告書等記載例	国税庁
地方税	
令和元年 1 0 月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置を実現した自治体	中小企業庁
福岡県-宿泊税の新設	総務省
福岡市-宿泊税の新設	総務省
北九州市-宿泊税の新設	総務省
「令和 2 年度地方税制改正等に関する地方財政審議会意見」の提出	総務省
第 6 号様式等の電子申告時における「処理事項欄」の取り扱いについて	地方税共同機構
税制全般その他	
スマートフォン×マイナンバーカードで e-Tax！進化するスマート申告！（更新）	国税庁
令和 2 年 1 月 1 4 日以後における法人番号等の公表時期について	国税庁
令和元年台風第 1 9 号関連	国税庁
令和元年台風第 1 9 号により被害を受けられた方が作成する契約書等に係る印紙税の非課税措置について	国税庁



内容	公表者
令和元年台風第19号により自動車に被害を受けられた方へ	国税庁
e-Taxで利用可能な電子委任状の適用拡大について	国税庁
質疑応答事例の更新	国税庁
平成30事務年度における所得税及び消費税調査等の状況について	国税庁
平成30年分民間給与実態統計調査結果 統計表	国税庁
国税関係手続における添付書類の省略に向けた取組について	国税庁
「国税通則法第7章の2（国税の調査）関係通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
令和2年中に適用される延滞税等の割合	国税庁
仮想通貨に関する税務上の取扱い及び計算書について（令和元年12月）	国税庁
法人企業統計調査（令和元年7-9月期）の結果	財務省
令和2年度税制改正大綱（閣議決定）	財務省
平成30年9月及び平成31年4月から令和元年6月分までの裁決事例の追加	国税不服審判所
令和元年台風第19号、21号で被災した事業者及び一部事業者に対する軽減税率対策補助金の補助金交付要件補助金申請期限の取扱いについて	経済産業省
「軽減税率対策補助金」サイトの更新	中小企業庁
税制措置金融支援活用の手引き（更新）	中小企業庁
災害からの復旧に関する主な税制上の措置（住宅関係）	国土交通省

3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上